

実例に基づく！

庁内関連部局からの情報収集ガイド

～気候変動影響と適応に資する施策～

2023年9月

0.	ガイドについて	p.2	
1.	情報収集・整理の二つの方法とその流れ	p.3	手順編※での 関連ページ
2.	事前準備	p.4-7	1章、4章
3-1.	情報収集と整理(気候変動影響)～表形式で情報収集・整理する方法～	p.8-11	STEP 2,3
3-2.	情報収集と整理(気候変動影響)～ヒアリングで情報収集・整理する方法～	p.12-13	STEP 2,3
4-1.	情報収集と整理(適応に資する施策)～表形式で情報収集・整理する方法～	p.14-15	STEP 5,6
4-2.	情報収集と整理(適応に資する施策)～ヒアリングで情報収集・整理する方法～	p.16-18	STEP 5,6

※ 計画策定マニュアル 手順編のこと

本ガイドにおける用語について

地域適応計画	地域気候変動適応計画のこと	計画担当部局(者)	地域適応計画の策定・改定を担当する部局(担当者)のこと
計画策定マニュアル	地域気候変動適応計画策定マニュアル(環境省)のこと	庁内関連部局	計画の策定・改定に当たって協力を依頼する部局のこと
地域適応センター	地域気候変動適応センターのこと	A-PLAT	気候変動適応情報プラットフォームのこと

0. ガイドについて

■ ガイドの対象と目的

対象

- 地域適応計画の策定・改定を担当する都道府県及び市町村の職員（計画担当者）

目的

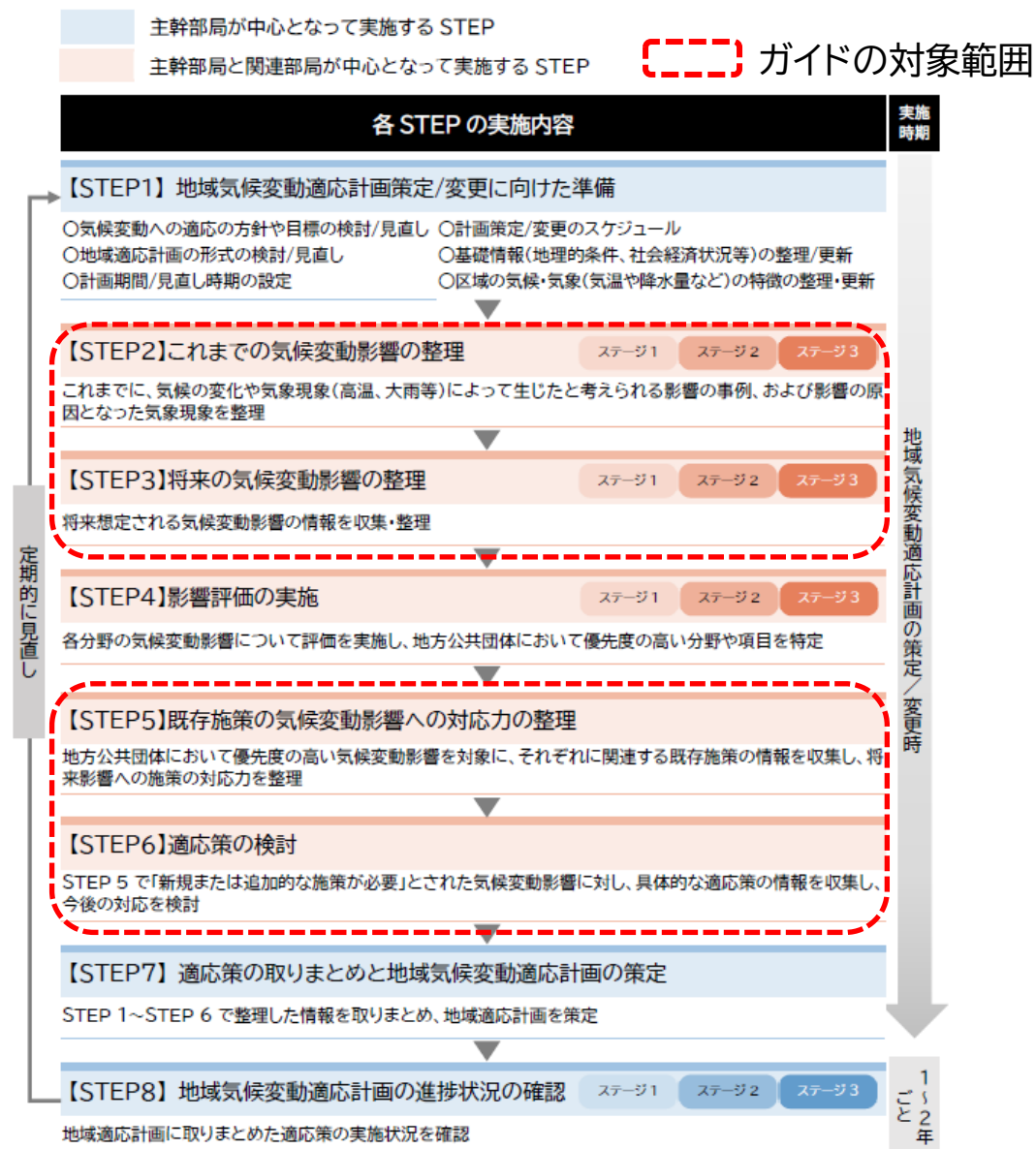
- 地域適応計画を策定・改定する際に、地域の気候変動影響に関する情報や、気候変動適応に資する施策を庁内関連部局から収集・整理する方法を実例※に基づき紹介します。

■ 計画策定マニュアル（環境省、令和5年3月）との関係

計画策定マニュアルの以下のSTEPに対応しています。

- 「これまでの気候変動影響の整理」(STEP2)
- 「将来の気候変動影響の整理」(STEP3)
- 「既存施策の気候変動影響への対応力の整理」(STEP5)の一部
- 「適応策の検討」(STEP6)の一部

※地方公共団体の計画担当者にヒアリングをして確認した結果を紹介しています。



1. 情報収集・整理の二つの方法とその流れ



表形式で情報収集・整理する方法

国や都道府県の気候変動影響等の情報を記入した表を庁内関連部局に照会し、確認・記入を依頼します。多くの分野・項目について幅広く情報を収集できます。

⑤ 全庁に対し計画策定・改定への協力を依頼する

① 情報収集・整理する表の形式を検討する

② 計画担当者が表に記入する

③ 照会する庁内関連部局を決める

④ 庁内関連部局に記入を依頼する

⑤ 確認・記入結果を確認し、必要に応じて庁内関連部局に確認する

① 計画担当者が表に記入する

② 照会する庁内関連部局を決める

③ 庁内関連部局に確認・記入を依頼する

④ 確認・記入結果を確認し、必要に応じて庁内関連部局に確認する

事前準備

- ① 気候変動影響・適応について理解を深める
- ② 地域の気候変動影響、庁内の勉強会等について問い合わせる
- ③ 庁内関連部局から情報収集する方法を検討・決定する
- ④ 庁内関連部局から情報収集する際の説明資料を準備する

情報収集と整理（気候変動影響）※

情報収集するための資料を作成・準備します。
地域の気候変動影響に関する情報を収集・整理します。

情報収集と整理（適応に資する施策）※

情報収集するための資料を作成・準備します。
地域の適応に資する施策に関する情報を収集・整理します。



ヒアリングで情報収集・整理する方法

地域の気候変動影響の情報や適応に資する施策について、庁内関連部局にヒアリングして収集します。気候変動適応とは何かを説明しながら情報収集できるため、庁内関連部局だけでは見落としがちな情報の掘り起こしもできます。

① 地域の気候変動影響に関する情報を収集・整理する

② 情報収集・整理する範囲とヒアリングの対象とする庁内関連部局を決める

③ 庁内関連部局にヒアリングを依頼し、実施する

④ ヒアリング結果を整理する

① 「3-2. 情報収集と整理(気候変動影響)」で整理した地域の気候変動影響に対し、適応に資する既存施策や今後の取組方針を収集・整理する

② 庁内関連部局にヒアリングを依頼し、実施する

③ ヒアリング結果を整理する

④ 庁内関連部局に整理結果の確認を依頼する

※環境省の計画策定マニュアルでは、気候変動影響の整理(STEP2、STEP3)、気候変動影響評価(STEP4)を実施した後に、適応に資する既存施策を収集(STEP5)する手順となっています。一方、実務では、気候変動影響の整理と、適応に資する既存施策や今後の取組の整理を同時に実施することが効率的な場合もあるため、このガイドではそのような方法も紹介しています。ただし、計画策定マニュアルと同じ様に、地域の気候変動影響と適応に資する施策が対応するように整理することが重要です。

2. 事前準備

事前準備

①

① 気候変動影響・適応について理解を深める

気候変動影響・適応の概要を理解し、地域適応計画の策定方法や策定事例を資料や研修より把握します。

資料:

- ・ [気候変動影響評価報告書](#) (環境省)
- ・ [気候変動適応計画](#) (政府)
- ・ [地域の適応](#) (A-PLAT)
- ・ [地域気候変動適応計画策定マニュアル](#) (環境省)
- ・ [庁内コミュニケーションシート](#) (環境省、上記マニュアルの付属資料) (解説は[p.7](#))
- ・ [インフォグラフィック](#) (A-PLAT) (解説は[p.18](#))
- ・ 所在する都道府県の地域適応計画 (市町村の場合)
- ・ 近隣の地域適応計画

研修に関する問い合わせ先:

- ・ 環境省気候変動適応室、環境省地方環境事務所
- ・ 地域適応センター
- ・ 国立環境研究所気候変動適応センター など



ポイント

これらの資料は、多くの地方公共団体で参照されていますので、確認するとよいでしょう。



職員の声

「環境行政部門に配属された当初は、気候変動という言葉に馴染みがありませんでした。インターネットだけでは学習が難しかったので、セミナー等で説明を聞いて理解を進めました。同じ内容のセミナーをあえて複数回受講することで、さらに理解が深まりました。」



参考情報

- ・ 計画策定マニュアル手順編4章 「国立環境研究所適応センターによる支援」
- ・ 計画策定マニュアル 資料集

2. 事前準備

事前準備

①

②

③

④

⑤

② 地域の気候変動影響、庁内の勉強会等について問い合わせる

地域の気候変動影響の情報や、庁内の勉強会等について相談できます。

地域の気候変動影響の情報、庁内の勉強会に関する問い合わせ先：

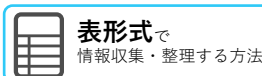
- ・ 環境省気候変動適応室、環境省地方環境事務所
- ・ 地域適応センター
- ・ 国立環境研究所気候変動適応センター など

③ 庁内関連部局から情報収集する方法を検討・決定する

計画策定マニュアルでは、気候変動影響評価報告書(環境省)の分野・項目に沿って、地域の気候変動影響や適応に資する既存施策等を庁内関連部局から収集する方法が示されています。

地方公共団体では、多くの分野・項目について幅広く情報収集する方法と、特定の分野・項目について情報収集する方法の大きく二通りの方法がとられています。どちらの方法が適しているか検討し、決定します。

- ・ 多くの分野・項目について情報収集する→



- ・ 特定の分野・項目について情報収集する→



ポイント

他部局の気候変動適応の理解を促すため、庁内関連部局に情報提供を依頼する前に勉強会を開催する地方公共団体もあります。外部の講師を招く、計画担当者が外部の研修等で学んだ内容を説明するなどしています。



参考情報

- ・ 計画策定マニュアル手順編1章 事例「庁内職員向け研修」



ポイント

多くの分野・項目について情報収集する方法は、地域の気候変動影響を整理してから気候変動影響評価を実施する場合(あるいは同時に実施する場合)に適しています。
特定の分野・項目について情報収集する方法は、地域にとって重要な分野・項目をあらかじめ決定し、それらについて地域の気候変動影響の情報や、適応に資する既存施策、今後の取組について詳細に情報収集する場合に適しています。

2. 事前準備

事前準備

①

②

③

④

⑤

④ 庁内関連部局から情報収集する際の説明資料を準備する

計画担当者が、庁内関連部局から情報収集する際に準備している説明資料の例は以下のとおりです。

- ・ 気候変動適応とは何かの説明
- ・ 気候変動適応法の概要
- ・ 計画策定・改定の趣旨
- ・ 適応策の具体例

⑤ 全庁に対し計画策定・改定への協力を依頼する

主に表形式で情報収集・整理する地方公共団体では、環境基本計画や地方公共団体実行計画を検討する既存の会議などで、全庁に対して計画策定・改定への協力を依頼しています。
(ヒアリングで情報収集・整理する地方公共団体では、協力を依頼する庁内関連部局について、地域の気候変動影響を整理する過程で特定したり、計画担当課内で検討しています。)

表形式で
情報収集・整理する方法



ポイント

他部局では、気候変動適応に関する知識・情報が不足していることが想定されます。気候変動適応とは何かの説明資料や適応策の具体例を準備しておくことで、他部局からの質問に備えることができます。



参考情報（気候変動適応とは何かの説明資料例）

- ・ [ココが知りたい地球温暖化 気候変動適応編](#) (A-PLAT)



参考情報（適応策の具体例を示す資料例）

- ・ 他の地方公共団体の地域適応計画・適応策
- ・ [インフォグラフィック](#) (A-PLAT) (解説は[p.18](#))
- ・ [国内外の適応策事例集](#) (A-PLAT)
- ・ [適応オプション一覧](#) (環境省、計画策定マニュアルの付属資料)

適応オプション一覧は、各分野の気候変動影響に対して適応策になり得る施策を分野別・影響別にリスト化したもので、A-PLATで公開されています。地域適応計画に取組として記載のある都道府県・市町村も表示されているため、近隣の地方公共団体、所在する都道府県等の情報が参考になる可能性があります。

おすすめツール 庁内コミュニケーションシート

計画担当者が、代表的な分野・項目の気候変動影響と適応策を短時間で理解するために作成されています。地域の気候変動影響や適応に資する既存施策を庁内で収集する際の質問項目も参考になります。

具体的には、以下について記載しています。

- ・ 気候変動影響評価報告書等に基づく全国的な気候変動影響の概要
- ・ 地域の状況を知るためのチェック項目(地域の気候変動影響や、適応策に資する既存施策を知るための質問項目)
- ・ 代表的な適応策

詳しくは、計画策定マニュアル手順編 STEP2 参考情報「庁内コミュニケーションシート」を参照してください。

水環境・水資源

庁内関連部署(例): 上下水道部、環境部、環境保全課、保健医療部、生活衛生課 など

気温の上昇や降水パターンの変化は、水温の上昇や土砂流入量の増加などを通じて水質に影響を及ぼす恐れがあります。また、水供給量の不足や海面の上昇による地下水・河川の塩水化の可能性も懸念され、農業生産基盤や自然生態系、国民生活にも影響を及ぼすことが懸念されます。なお、本紙で対象としていない河川、沿岸域及び閉鎖性海域の水環境についても、地方公共団体の水利用の用途に応じて検討が必要です。(下記文脈を参照のこと)

すでに起きている全国的な影響	将来の全国的な影響	地域の状況を知るためのチェック項目	代表的な適応策	A-PLAT インフォグラフィック
・ 夏季は76%、冬季は94%の湖沼で水温の上昇傾向が確認されています。 ・ 水温の変化に伴い水質の変化も指摘されています。 ・ 年平均気温が10℃を超えるとアオコの発生確率が高くなる傾向を示す報告もあります。 ・ 上記の影響により、水利用の各場面に以下のような影響の例が発生する恐れがあります。 水利用(生活用水、農業用水など) 水質悪化による浄水コスト増加 アオコ発生による異臭味やろ過障害 濁水の長期化による過障害 氾濫に伴う工場等からの油漏れ事故 水産資源・生態系 水温上昇、水質悪化による生態系の移動、固有種の減少 湖面水位の低下による湖岸生態系、水質浄化機能への影響 観光資源(景勝地・水浴・ボート・釣りなど) 水質悪化、異臭味による水上レジャーへの影響 景観の悪化 湖岸帯の魅力低下 WebGIS	・ 特に東日本で、富栄養湖に分類されるダムの増加が予測されています。 ・ 東北地方のダムを対象にした研究では、流入量の増加に伴う浮遊物質量(SS)の増加に伴い、濁水の放流が長期化することが予測されています。 ・ 上記の影響により、水利用の各場面に以下のような影響の例が発生する恐れがあります。 水利用(生活用水、農業用水など) 水質悪化による浄水コスト増加 アオコ発生による異臭味やろ過障害 濁水の長期化による過障害 氾濫に伴う工場等からの油漏れ事故 水産資源・生態系 水温上昇、水質悪化による生態系の移動、固有種の減少 湖面水位の低下による湖岸生態系、水質浄化機能への影響 観光資源(景勝地・水浴・ボート・釣りなど) 水質悪化、異臭味による水上レジャーへの影響 景観の悪化 湖岸帯の魅力低下 WebGIS	□ (湖沼やダム湖で) 水質の観測はしていますか。 □ これまで、(湖沼やダム湖の) 水質に変化は見られますか。 □ (湖沼やダム湖で、) 重要な水利用はありますか。それに伴う影響は過去20年間でみられていますか。 □ (例: 水質悪化で泳げなくなったなど) □ 水質変化やそれに伴う水利用への影響に対して対策を実施していますか。 WebGIS	・ 湖沼の水質悪化への対策 浄水場の設備供給、底質改善 など ・ 水利用に対する対策 河川での浄化対策、浄水における濾過技術や運動管理技術の向上 など ・ 魚類の生息地への対策 湖沼の底土、生態系エリアの創出 など ・ 観光資源としての対策 新たな観光施策の検討(例: ワカサギ釣りの代替) など 上記以外に、技術開発、能力強化などの関連対策やモニタリングなども考えられます。 WebGIS	水環境 湖沼・ダム湖
・ 無降雨や少雨が続くことにより日本各地で渇水が発生し、給水制限が実施されています。 ・ 高山帯の融雪時期が早くなる傾向にありますが、流域により年変動が大きくなっています。 ・ 気候変動による降水パターンの変化は、地下水水位の変化の異なる具体的な研究事例も報告されています。 ・ 渇水時には、地層に海水が侵入する農業用水、農作物の塩害があることも報告されています。 ・ 海面水位の上昇や化・異臭化によるが縮小する可能性が、過剰取水による報告されています。 WebGIS	・ 無降雨や少雨が続くことにより日本各地で渇水が発生し、給水制限が実施されています。 ・ 高山帯の融雪時期が早くなる傾向にありますが、流域により年変動が大きくなっています。 ・ 気候変動による降水パターンの変化は、地下水水位の変化の異なる具体的な研究事例も報告されています。 ・ 渇水時には、地層に海水が侵入する農業用水、農作物の塩害があることも報告されています。 ・ 海面水位の上昇や化・異臭化によるが縮小する可能性が、過剰取水による報告されています。 WebGIS	□ 過去に、渇水や雪解け水の増加、渇水の上昇の傾向が確認されていますか。 □ 水質の変化は見られますか。また、水質の変化に伴い、水処理施設において薬剤使用量等は増えていますか。 □ 気候変動によって、地域で課題になると思われる影響はありますか。 □ 地表水に関する気候変動リスクに対して、どのような対策を実施していますか。 WebGIS	・ 体制づくりと監視・観測 渇水関連施設の連携、渇水対応タイムラインの作成、河川などの流量観測 など ・ 渇水リスクへの対応 ・ 渇水による渇水リスクへの対策は、自然災害分野(渇水・内水)を参照 WebGIS	水環境 渇水
・ 夏季は76%、冬季は94%の湖沼で水温の上昇傾向が確認されています。 ・ 水温の変化に伴い水質の変化も指摘されています。 ・ 年平均気温が10℃を超えるとアオコの発生確率が高くなる傾向を示す報告もあります。 ・ 上記の影響により、水利用の各場面に以下のような影響の例が発生する恐れがあります。 水利用(生活用水、農業用水など) 水質悪化による浄水コスト増加 アオコ発生による異臭味やろ過障害 濁水の長期化による過障害 氾濫に伴う工場等からの油漏れ事故 水産資源・生態系 水温上昇、水質悪化による生態系の移動、固有種の減少 湖面水位の低下による湖岸生態系、水質浄化機能への影響 観光資源(景勝地・水浴・ボート・釣りなど) 水質悪化、異臭味による水上レジャーへの影響 景観の悪化 湖岸帯の魅力低下 WebGIS	・ 夏季は76%、冬季は94%の湖沼で水温の上昇傾向が確認されています。 ・ 水温の変化に伴い水質の変化も指摘されています。 ・ 年平均気温が10℃を超えるとアオコの発生確率が高くなる傾向を示す報告もあります。 ・ 上記の影響により、水利用の各場面に以下のような影響の例が発生する恐れがあります。 水利用(生活用水、農業用水など) 水質悪化による浄水コスト増加 アオコ発生による異臭味やろ過障害 濁水の長期化による過障害 氾濫に伴う工場等からの油漏れ事故 水産資源・生態系 水温上昇、水質悪化による生態系の移動、固有種の減少 湖面水位の低下による湖岸生態系、水質浄化機能への影響 観光資源(景勝地・水浴・ボート・釣りなど) 水質悪化、異臭味による水上レジャーへの影響 景観の悪化 湖岸帯の魅力低下 WebGIS	□ (湖沼やダム湖で) 水質の観測はしていますか。 □ これまで、(湖沼やダム湖の) 水質に変化は見られますか。 □ (湖沼やダム湖で、) 重要な水利用はありますか。それに伴う影響は過去20年間でみられていますか。 □ (例: 水質悪化で泳げなくなったなど) □ 水質変化やそれに伴う水利用への影響に対して対策を実施していますか。 WebGIS	・ 湖沼の水質悪化への対策 浄水場の設備供給、底質改善 など ・ 水利用に対する対策 河川での浄化対策、浄水における濾過技術や運動管理技術の向上 など ・ 魚類の生息地への対策 湖沼の底土、生態系エリアの創出 など ・ 観光資源としての対策 新たな観光施策の検討(例: ワカサギ釣りの代替) など 上記以外に、技術開発、能力強化などの関連対策やモニタリングなども考えられます。 WebGIS	水環境 渇水

主な気候変動影響の要因

参考文庫

環境省: 気候変動による渇水の水環境への影響
国土交通省: 渇水対応タイムライン作成ガイド

地域の状況を知るためのチェック項目

□ (湖沼やダム湖で) 水質の観測はしていますか。

□ これまで、(湖沼やダム湖の) 水質に変化は見られますか。

□ (湖沼やダム湖で、) 重要な水利用はありますか。それに伴う影響は過去20年間でみられていますか。

□ (例: 水質悪化で泳げなくなったなど)

□ 水質変化やそれに伴う水利用への影響に対して対策を実施していますか。

WebGIS

当月全循環の発生確率(環境計画PG(第4期))
全循環発生確率(予測区間上限・下限)(同上)
クロロフィルa濃度変化(年最高、年平均)(S8データ)



3-1. 情報収集と整理（気候変動影響）

影響の 情報収集

①

① 情報収集・整理する表の形式を検討する

気候変動影響及び適応に資する施策に関して、庁内関連部局に対して情報収集・整理する表の形式を検討します。その際、気候変動影響と適応に資する施策を分けて収集するか、同時に収集するか検討します。

また、計画担当部局が記入する項目と、庁内関連部局が記入する項目を決めます。

以下は、地方公共団体で実際に使われている表に基づく例です。



ポイント

気候変動影響と適応に資する施策の収集を分けて実施し、間に影響評価を行うと、優先度の高い分野・項目についてのみ適応に資する施策を収集すればよいため、省力化につながります。



ポイント

気候変動影響の情報を計画担当部局が収集し、適応に資する施策のみを庁内関連部局に照会している地方公共団体もあります。その際は、収集した気候変動影響と適応に資する施策が対応するように整理しておくことが重要です。



参考情報

計画策定マニュアル手順編 STEP2
事例/追加事例※「庁内の関係部局からの情報収集」

黄色は庁内関連部局が記入する箇所の例

分野	大項目	小項目	担当部局名	これまでに生じている気候変動の影響			将来想定される気候変動の影響			適応に資する施策			
				(参考) 全国・都道府県の影響	市内で確認されている影響	影響の出典	(参考) 全国・都道府県の影響	市内で将来想定される影響	(参考) 全国・都道府県の取組	市で現在実施中の施策	施策の概要	今後の適応策の方針	関連計画又は資料
農業・林業・水産業	農業	水稻	農業振興課	国	品質の低下（白未熟粒の発生等）		国		国	...			
				県			県						

「市内で確認されている影響」を記入する際の参考とするために、「全国・都道府県の影響」の欄に、地方公共団体に関係する内容を国や県の文書から記載することが考えられます。（詳しくは [p.9](#) を参照）

「市内で確認されている影響」について、出典資料を記録しておくことで、計画の取りまとめ時や改定時に役立てることができます。



職員の声

庁内関連部局の負担軽減のため、「市内で確認されている/将来想定される影響」や、「市で現在実施中の施策」を計画担当部局が記入して、庁内関連部局に確認を依頼している地方公共団体もあります。

影響の
情報収集
①

②

③

④

⑤

② 計画担当者が表に記入する

庁内関連部局では、担当事務に関連する気候変動影響について十分な知識がない場合もあります。多くの地方公共団体は、国や都道府県の気候変動影響の情報を確認し、表に記載しています。

- 1) 以下のような資料から影響の情報を収集し、記入します。
- ・ [気候変動影響評価報告書\(詳細\)](#) (環境省)
 - ・ [庁内コミュニケーションシート](#) (計画策定マニュアルの付属資料) (解説は [p.7](#))
 - ・ 所在する都道府県の地域適応計画 (市町村の場合)
 - ・ 近隣の地域適応計画
 - ・ 地域適応センターから収集した情報
 - ・ 前回計画及び関連資料 (改定の場合)
 - ・ 庁内の関連計画、統計資料、研究機関の成果資料

2) 地方公共団体に関係のない情報を削除します。(以下は例)

- ・ 当該の地方公共団体で栽培していない農作物の情報
- ・ 海に面していない地方公共団体での海岸に関する情報など

分野	大項目	小項目	担当部局名	これまでに生じている気候変動の影響			将来想定される気候変動の影響		
				(参考) 全国・都道府県の影響	市内で確認されている影響	影響の出典	(参考) 全国・都道府県の影響	市内で将来想定される影響	(道)
農業・林業・水産業	農業	水稻	農業振興課	品質の低下 (白未熟粒の発生等)					
				国			国		国
			県				県		

赤枠: 計画担当者が記入する項目

職員の声



「国の気候変動影響評価報告書から全国の影響の情報を収集し、表を作成するのに時間がかかりました」

庁内コミュニケーションシート(解説は [p.7](#))の「すでに起きている全国的な影響」、「将来の全国的な影響」は、気候変動影響評価報告書等に基づいて記載されています。国の資料から気候変動影響の情報を収集する際、地域にあてはまる影響の内容を抜粋し、全国的な気候変動影響の整理に活用することが考えられます。



参考情報

計画策定マニュアル手順編STEP2「行政資料に関する参考情報」



ポイント

国以外の資料から気候変動影響の情報を収集する際は、所在する都道府県の地域適応計画 (市町村の場合) や、近隣の地方公共団体の地域適応計画等、地理的条件、気象条件等が類似している地方公共団体の計画が参考になります。

影響の
情報収集
①

②

③

④

⑤

③ 照会する庁内関連部局を決める

自身の地方公共団体のHPや計画文書等を参考に担当事務を確認し、照会する庁内関連部局を決定します。

全庁に対して照会を行った地方公共団体もあります。

④ 庁内関連部局に記入を依頼する

作成した表を、庁内関連部局に確認・記入するよう依頼します。その際、「事前準備」で準備した説明資料を添付します。

⑤ 確認・記入結果を確認し、必要に応じて庁内関連部局に確認する

庁内関連部局に照会した結果を計画担当者が確認します。内容によっては、改めてメール等で庁内関連部局に確認を取ります。

分野	大項目	小項目	担当部局名	これまでに生じている気候変動の影響			将来想定される気候変動の影響		
				(参考) 全国・都道府県の影響	市内で確認されている影響	影響の出典	(参考) 全国・都道府県の影響	市内で将来想定される影響	(参考) 全国・都道府県の影響
農業・林業・水産業	農業	水稻	農業振興課	品質の低下（白未熟粒の発生等）					
			県						

赤枠：庁内関連部局に記入を依頼する項目



ポイント

照会する庁内関連部局を決める際は、漏れがないよう慎重に検討することが重要です。庁内コミュニケーションシート(解説はp.7)では、代表的な分野・項目について庁内関連部局の例が示されています。



ポイント

確認・記入の依頼を庁内関連部局に正式に行いつつ、確実に回答を回収できるよう各課の担当者に別途依頼した計画担当者もいます。



職員の声

「庁内関連部局は気候変動の影響に詳しくないため、参考として全国的な影響を添付しないと回答が得られません。」

国や都道府県の気候変動影響の情報を参考として記載しておくことが有効です。それでも理解が得られない場合には、庁内関連部局に口頭で説明するとよいでしょう。また、国や県の資料から計画担当部局が気候変動影響を想定した地方公共団体もあります。

3-1. 情報収集と整理（気候変動影響）

おすすめツール 情報整理シート

情報整理シートは、計画策定マニュアルのSTEPに沿って、庁内関連部局から情報を収集するために準備された様式です。

「原因となる気象現象(2-2)」、「影響評価の実施(4-1、4-2)」、「既存施策の対応力(5-2)」の欄があることが特徴です。

■ 適応策策定に向けた情報整理シート(テンプレート)

気候変動影響を整理した後に影響評価を実施する方法は、計画策定マニュアルのSTEP4を参照してください。

情報整理シートは、部局ごとに作成することを想定しています。

			【STEP2】 これまでの気候変動影響の整理		【STEP3】 将来の気候変動影響の整理	【STEP4】 影響評価の実施		【STEP5】 既存施策の気候変動影響への対応力の整理		【STEP6】 適応策の検討
分野	大項目	項目	2-1	2-2	2-1が将来どのような状況になるのか整理	4-1	4-2	5-1	5-2	既存施策の対応力の確認における情報から、適応策の方向性を整理
			これまでに生じている気候変動影響を整理	2-1の原因となる気象現象を整理		STEP3について、重大性・緊急性・確信度を整理	優先的に取り組むとされた気候変動影響 ○：優先的に取り組む －：見送り	・2-1への既存施策や過去の対処方法を整理 ・施策の立案の基準となった数値があれば整理	既存施策がSTEP3へ十分に対応力を有するのか整理	
農業・林業・水産業	農業	水稻	一等米比率の低下 (出典：農業振興計画)	高温 (出典：農業振興計画)	一等米の比率は、登熟期間の気温が上昇することにより全国的に減少することが予測されている。 (出典：気候変動影響評価報告書)	重大性：○ 緊急性：○ 確信度：○ (実施方法：気候変動影響評価報告書を活用)	○	・高温対策栽培技術(移植時期の変更や適切な水管理)の普及 【農林水産部、○○計画】 ・高温耐性品種の試験的導入 【農林水産部、○○計画】	現状の施策では、十分な効果が認められないため、新規または追加的な施策が必要	今後、以下の適応策に取り組んでいく。 ・高温耐性品種の開発 (指標：高温耐性品種の開発数) ・将来予測研究の促進 (指標：●年までに区域内の品質と気候・気象要因の分析終了) …

記載部局：@@@@

将来予測の情報が見つからない場合、原因となる気象現象がどのように変化するかを確認することで、将来影響を推測して記載することができるようになっています。



参考情報

- 計画策定マニュアル 手順編STEP3
参考「将来影響予測がされていない(文献等が見つからない)場合の考え方」

適応に資する既存施策の対応力を検討する方法は、計画策定マニュアルのSTEP5を参照してください。

アクセス：[https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/files/manual/05 information%20organi sation%20sheet.xlsx](https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/files/manual/05%20information%20organization%20sheet.xlsx)



3-2. 情報収集と整理（気候変動影響）

影響の 情報収集 ①

① 地域の気候変動影響に関する情報を収集・整理する

以下のような資料から地域の気候変動影響に関する情報を収集・整理します。

- ・ [庁内コミュニケーションシート](#)（計画策定マニュアルの付属資料）（解説は[p.7](#)）
- ・ [気候変動影響評価報告書（詳細）](#)（環境省）
- ・ 所在する都道府県の地域適応計画（市町村の場合）
- ・ 近隣の地域適応計画
- ・ 地域適応センターから収集した情報
- ・ 前回計画及び関連資料（改定の場合）
- ・ 庁内の関連計画、統計資料、研究機関の成果資料



ポイント

庁内コミュニケーションシート（解説は[p.7](#)）の「すでに起きている全国的な影響」、「将来の全国的な影響」は、気候変動影響評価報告書等に基づいて記載されています。地域にあてはまる影響の内容を抜粋し、気候変動影響の整理に活用することが考えられます。



参考情報

計画策定マニュアル手順編STEP2「行政資料に関する参考情報」

地域の気候変動影響の整理方法（例）

分野	項目	これまでに生じている 気候変動影響	将来予測される 気候変動影響
農業	水稻	・ 品質低下（国の資料） ・ 高温年における収量減少（国の資料） ・ 白未熟粒の割合の増加（県の資料）	・ さらなる品質低下（国の資料）
・	・	・	・
・	・	・	・



3-2. 情報収集と整理（気候変動影響）

影響の
情報収集
①

② 情報収集・整理する範囲とヒアリングの対象とする庁内関連部局を決める

①の地域の気候変動影響に関する情報収集・整理を踏まえ、庁内関連部局から収集する分野・項目とヒアリングの対象とする庁内関連部局を決めます。計画担当部局内で話し合っ



職員の声（ヒアリングの質問内容）

「農作物への影響や洪水は全国的にも明らかな気候変動影響ですが、実際に市内でどのような影響があるのか質問しました。また、国や県ではこのように記載されているが、市内でもそうした事例があるのかという聞き方をしました。」



ポイント（ヒアリングの質問内容）

庁内コミュニケーションシート(解説はp.7)のうち、該当する分野・項目の「地域の状況を知るためのチェック項目」もヒアリングでの質問事項として使用することができます。

②

③ 庁内関連部局にヒアリングを依頼し、実施する

「事前準備」で準備した説明資料、①の地域の気候変動影響に関する情報収集・整理を用いて、②で決めた庁内関連部局に対してヒアリングをします。

③

【ヒアリングの内容】

- ①の情報収集・整理結果を説明し、追加的な内容や詳細情報があるか質問します。

④

④ ヒアリング結果を整理する

①の情報収集結果に③で収集した情報を追加します。

地域の気候変動影響の整理結果（例）

分野	項目	これまでに生じている気候変動影響	将来予測される気候変動影響
農業	水稻	- 品質低下（国の資料） - 高温年における収量減少（国の資料） - 白未熟粒の割合の増加（県の資料） 「（ブランド米）」の白未熟粒の割合の増加（市）	さらなる品質低下（国の資料）
：	：	：	：
：	：	：	：

ヒアリング結果から記載します

適応に
資する施策の
情報収集
①

① 計画担当者が表に記入する（省略可能）

庁内関連部局が記入する際に参考となる適応策の例や、自身の地方公共団体が実施している適応に資する既存施策を計画担当者が事前に収集して表に記入している場合があります。

参考となる適応策の例を収集する上では、以下の資料が参考になります。

- ・ [気候変動適応計画](#)（政府）
- ・ 所在する都道府県の気候変動適応計画（市町村の場合）
- ・ [インフォグラフィック](#)（A-PLAT）（解説は [p.18](#)）
- ・ [庁内コミュニケーションシート](#)（計画策定マニュアルの付属資料）（解説は [p.7](#)）
- ・ [適応オプション一覧](#)（計画策定マニュアルの付属資料）

自身の地方公共団体が実施している適応に資する施策を収集する際には、以下を参考にすることが考えられます。

- ・ 市町村の環境白書等、環境に関する事業がまとまった資料
- ・ 庁内関連部局が発行する計画
- ・ 企画調整部局など全庁的に施策を把握している部局への問い合わせ

分野	大項目	小項目	担当部局名	（参 府県 国 都 道 府 県 市 町 村	適応に資する施策				
					され （参考）全国・都 道府県の取組	市で現在実施中 の施策	施策の概要	今後の適応策の方針	関連計画又は資料
農業・林 業・水産業	農業	水稻	農業振興課	国	...				
				県					

赤枠：計画担当者が記入する項目



参考情報

計画策定マニュアル手順編・導入編 STEP5
追加事例※「庁内での適応に資する既存施策の情報収集」



ポイント

所在する都道府県の地域適応計画（市町村の場合）や、近隣の地方公共団体の地域適応計画等、地理的条件、気象条件等が類似している地方公共団体の計画を確認することで、自身の地方公共団体で実施されている適応に資する施策を見つけやすくなる可能性があります。



参考情報

計画策定マニュアル手順編STEP2「行政資料に関する参考情報」

※ A-PLATのHTML版計画策定マニュアル（手順編、導入編）で閲覧することができます。

適応に
資する施策の
情報収集
①

② 照会する庁内関連部局を決める

基本的には、「情報収集と整理(気候変動影響)」で照会の対象とした庁内関連部局に照会を行います。影響の収集に基づいて影響評価を行うなど、適応に資する施策を収集する分野・項目を絞り込む場合は、改めて庁内関連部局を決定します。

③ 庁内関連部局に確認・記入を依頼する

作成した表を、庁内関連部局に確認・記入するよう依頼します。その際、「事前準備」で準備した説明資料を添付します。

④ 確認・記入結果を確認し、必要に応じて庁内関連部局に確認する

庁内関連部局に照会した結果を計画担当者が確認します。内容によっては、メール等で庁内関連部局に確認します。

分野	大項目	小項目	担当部局名 (参考)	適応に資する施策				
				これ （参考）全国・都 道府県の取組	市で現在実施中 の施策	施策の概要	今後の適応策の方針	関連計画又は資料
農業・林 業・水産業	農業	水稲	農業振興課	国	...			

赤枠: 庁内関連部局に確認・記入を依頼する項目

職員の声



「自然災害分野の適応策を土木関係の部局のみに照会を行ったところ、危機管理を担当する部局にも照会するべきであることが照会後に判明しました。」

照会する庁内関連部局は、慎重に検討することが重要です。庁内コミュニケーションシート(解説はp.7)では、代表的な分野・項目について庁内関連部局の例が示されています。

職員の声



「適応策が十分に集まりませんでした。」「照会をかけたところ、適応策ではなく緩和策が多く集まってしまいました。」「適応を主目的としていない施策であるため、掲載を断られました。」

庁内関連部局での適応への理解が十分に進んでいないと、適応に資する施策ではない施策を回答されたり、回答を断られたりすることがあります。庁内関連部局に個別で説明するなど、適応への理解を深めながら情報を収集することが効果的です。

また、施策の収集結果を計画担当部局で確認し吟味することが必要です。



適応に
資する施策の
情報収集

①

① 「3-2. 情報収集と整理（気候変動影響）」で整理した地域の気候変動影響に対し、適応に資する既存施策や今後の取組方針を収集・整理する（省略可能）

「情報収集と整理（気候変動影響）」で整理した地域の気候変動影響への対策（適応に資する施策）について、庁内の計画から整理します。省略して②に進むことも可能です。

②

② 庁内関連部局にヒアリングを依頼し、実施する

「情報収集と整理（気候変動影響）」でヒアリングの対象とした庁内関連部局に直接依頼し、実施します。この際、ヒアリング対象を再度検討し、必要に応じてヒアリング対象を変更・追加することも考えられます。

【ヒアリングの内容】

- 整理した地域の気候変動影響への対策（適応に資する既存施策）や今後の取組

③

④



ポイント

適応に資する施策の情報収集と整理は、「3-2. 情報収集と整理（気候変動影響）」と同時に進めることも可能です。



ポイント

庁内コミュニケーションシート（解説は

[p.7](#)

）の「地域の状況を知るためのチェック項目」は、ヒアリングの質問項目の参考になります。



参考情報

計画策定マニュアル手順編STEP2「行政資料に関する参考情報」



4-2. 情報収集と整理（適応に資する施策）

適応に
資する施策の
情報収集

①

③ ヒアリング結果を整理する

「3-2.情報収集と整理(気候変動影響)」で整理した地域の気候変動影響と対応するように、適応に資する既存施策や今後の取組方針を整理します。

④ 庁内関連部局に整理結果の確認を依頼する

③をヒアリングした庁内部局に③の整理結果を確認します。電子メールで確認している地方公共団体もあります。

職員の声



「ヒアリングをきっかけに、庁内関連部局に何度か連絡をとることがありました。計画策定のための情報収集だけで終わらないように、地球温暖化対策の啓蒙にも努めました。」

地域の気候変動影響の整理方法(例)

分野	項目	これまでに 生じている 気候変動影響	将来予測される 気候変動影響	実施している 市の施策	今後の取組方針
農業	水稻	- 品質低下（国の資料） - 高温年における収量減少（国の資料） - 白未熟粒の割合の増加（県の資料） 「（ブランド米）」の白未熟粒の割合の増加（市）	さらなる品質低下（国の資料）	品種転換（〇〇課）	品種開発（〇〇課）
：	：	：	：		

ヒアリング結果から記載し、
担当課を表示します。

4-2. 情報収集と整理（適応に資する施策）

おすすめツール インフォグラフィック

7分野の代表的な項目について、影響の要因、現在の状況と将来予測、適応策を示した資料です。適応策の記載が充実しており、適応策の方法、実施時期、コスト、所要時間等を示しています。

各項目は表裏の2枚で構成されています。表では影響の要因、現在の状況と将来予測、適応策の概要について記載され、それぞれの関係性が示されています。裏では適応策の詳細が示され、適応策の選択肢について理解を深めることができます。

庁内関連部局への気候変動適応の研修に活用したり、庁内への照会の際に参考資料として提供することなどが考えられます。

